

2305 外国為替資金特別會計

令和 2 年度 歳出 概算 要求 書

1. 令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 2 年度歳出概算要求額明細表	2
(会計)05 外国為替資金	2
3. 令和 2 年度概算要求定員表	16

令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

2305外国為替資金特別会計

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1			
	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	2			
	(会 計) 05 外国為替資金	2			
	(項) 010 事務取扱費	2			
1	01-95 事務取扱いに必要な経費	2			
2	04-95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	7			
	(項) 020 諸支出金	13			
3	01-95 手数料等に必要な経費	13			
	(項) 030 国債整理基金特別会計へ繰入	14			
4	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14			
	(項) 050 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	14			
5	01-20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	14			
	(項) 090 予備費	14			
6	01-98 予備費	14			
	令和 2 年度概算要求定員表	16			

令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

2305外国為替資金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	05 外 国 為 替 資 金	0	1,046,825,764	1,046,825,764	0	986,870,259	986,870,259			59,955,505	2
	010 事 務 取 扱 費	0	2,647,331	2,647,331	0	2,607,796	2,607,796			39,535	2
1	01-95 事 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	0	564,604	564,604	0	587,031	587,031			22,427	2
2	04-95 外 国 為 替 市 場 及 び 国 際 金 融 シ ス テ ム の 安 定 に 必 要 な 経 費	0	2,082,727	2,082,727	0	2,020,765	2,020,765			61,962	7
	020 諸 支 出 金	0	249,725,146	249,725,146	0	188,391,708	188,391,708			61,333,438	13
3	01-95 手 数 料 等 に 必 要 な 経 費	0	249,725,146	249,725,146	0	188,391,708	188,391,708			61,333,438	13
	030 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	494,452,555	494,452,555	0	495,869,942	495,869,942			1,417,387	14
4	01-20 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	494,452,555	494,452,555	0	495,869,942	495,869,942			1,417,387	14
	050 融 通 証 券 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入	0	732	732	0	813	813			81	14
5	01-20 融 通 証 券 事 務 取 扱 費 の 財 源 の 一 般 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	732	732	0	813	813			81	14
	090 予 備 費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0	14
6	01-98 予 備 費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0	14
	会 計 計	0	1,046,825,764	1,046,825,764	0	986,870,259	986,870,259			59,955,505	

令和2年度歳出概算要求額明細表

2305外国為替資金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
05	外国為替資金	1,046,825,764	986,870,259		59,955,505						
010	事務取扱費	2,647,331	2,607,796		39,535	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	1,126,825	1,258,659	1,709,642	2,232,536	2,489,255
						決 算 額	987,325	1,070,203	1,322,602	1,724,201	1,757,722
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	139,500	188,456	387,040	508,335	731,533
1	01-95 事務取扱いに必要な経費	564,604	587,031		22,427	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	480,498	513,556	509,255	558,622	551,731
						決 算 額	445,353	463,522	471,583	526,498	509,619
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	35,145	50,034	37,672	32,124	42,112
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	485,708	485,278		430						
	95016- 111-02-0000 職員基本給	216,405	216,405		0	49人					
	02-0100 職員俸給	175,341	175,341		0	既定分			175,341(175,341)	
	02-0200 扶養手当	4,475	4,475		0	既定分			4,475(4,475)	
	02-0300 地域手当	36,589	36,589		0	既定分			36,589(36,589)	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	119,543	119,543		0	49人					
	03-0100 管理職手当	3,128	3,128		0	既定分			3,128(3,128)	
	03-0300 通勤手当	6,665	6,665		0	既定分			6,665(6,665)	
	03-0700 期末手当	51,441	51,441		0	既定分			51,441(51,441)	
	03-0800 勤勉手当	38,397	38,397		0	既定分			38,397(38,397)	
	03-1100 住居手当	8,019	8,019		0	既定分			8,019(8,019)	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	144	144		0	既定分			144(144)	
	03-1900 本府省業務調整手当	11,749	11,749		0	既定分			11,749(11,749)	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	66,477	66,477		0	既定分			66,477(66,477)	
						1.一般分			42,749(42,749)	
						2.特別分			23,728(23,728)	
	95016- 111-05-1500 退職手当	7,206	6,826		380	既定分			6,826(7,206)	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	76,077	76,027		50	既定分			76,027(76,077)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 長期負担金 38,301(38,304)
						2. 短期負担金 15,167(15,167)
						3. 事務費 298(264)
						(1) 長期(連合会分) 203(168)
						(2) 短期 38(22)
						(3) 短期(標準共済システム関係経費) 57(74)
						4. 公経済負担金 長期 14,663(14,525)
						5. 整理資源 6,559(6,778)
						6. 介護負担金 1,039(1,039)
016	一般事務処理経費	9,492	9,503		11	
95089- 111-05-2100	児童手当	3,065	3,065		0	
95016- 122-08-3010	赴任旅費	602	613		11	
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	10	10		0	
95016- 959-18-4010	貨幣交換差減補填金	5,815	5,815		0	
021	外国為替資金の管理事務等に必要経費					
005	その他一般事務経費					
05	一般共通経費	69,404	92,250		22,846	
95016- 123-09-1010	庁費	32,153	33,433		1,280	
						1. 備品費
						(1) 事務用備品 63(63)
						2. 消耗品費 5,185(5,079)
						(1) 定期刊行物等 4,804(4,718)
						(2) 外国為替・貿易小六法 291(271)
						(3) 事務用品 90(90)
						3. 印刷製本費
						(1) 特別会計財務書類購入 14,667円 × 3冊 45(45)
						4. 通信運搬費 9,443(8,680)
						(1) 国際電話料 1,020(1,020)
						(2) 国内電話料 385(381)
						(3) 携帯電話料 4,461(4,429)
						(4) 情報端末通信料 3,499(2,773)
						(5) P A S M Oチャージ分 6,518円 × 12月 78(77)
						5. 光熱水料 3,717(3,880)
						(1) 電気料 2,523(2,609)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)水道料 971(993) イ.上水道 562(578) ロ.下水道 409(415) (3)ガス料 223(278) 6.借料及び損料 (1)深夜自動車借上経費 3,483(3,452) 7.賃金 5,732(5,734) 賃金職員雇用経費 (1)事務補助員 4,933(4,940) (2)通勤費 799(794) 8.保険料 923(941) (1)雇用保険料 54(54) (2)健康保険料(介護含む) 338(345) (3)厚生年金 531(542) 9.子ども・子育て拠出金 21(18) 10.雑役務費 4,444(3,799) (1)電子複写機保守料 4,404(3,759) イ.平成29年度国庫債務負担行為歳出化 4,213(3,724) ロ.令和元年度国庫債務負担行為歳出化 79(35) ハ.令和2年度単年度要求(新規) 112(0) (2)NHK受信料 13,290円 × 3台 40(40) 11.職員厚生経費 377(462) (1)常勤職員分 374(427) (2)非常勤職員分 3(35) 計 33,433(32,153) 1.備品費(前年度限りの経費) (1)行政情報化LANシステム運用等経費(分担金) イ.本省定員割 (イ)令和元年度単年度歳出 0(35) 2.通信運搬費 (1)電子調達システム経費(分担金) 1(1) イ.令和2年度単年度要求(新規) 1(0) ロ.令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(1) 3.借料及び損料 20,718(20,782) (1)行政情報化LANシステム運用等経費(分担金) 20,656(20,469) イ.本省定員割 20,476(20,290)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	36,789	58,236	21,447	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 19,869(19,689)
					(ロ)平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 607(601)
					□.本省・財務局定員割
					(イ)平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 180(179)
					(2)人事・給与関係業務情報システム経費(分担金) 19(65)
					イ.平成30年度国庫債務負担行為歳出化 19(21)
					ロ.平成29年度国庫債務負担行為歳出化(前年度限りの経費) 0(44)
					(3)電子調達システム経費(分担金) 10(21)
					イ.令和元年度国庫債務負担行為歳出化 10(17)
					ロ.令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(4)
					(4)政府共通プラットフォーム経費(分担金)(前年度限りの経費) 0(210)
					イ.平成27年度国庫債務負担行為歳出化 0(208)
					ロ.令和元年度単年度歳出 0(2)
					(5)旅費等内部管理業務共通システム経費(分担金) 21(9)
					イ.令和2年度単年度要求(新規) 21(0)
					ロ.令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(9)
					(6)文書管理システム経費(分担金) 12(8)
					イ.平成30年度国庫債務負担行為歳出化 2(3)
					ロ.令和元年度国庫債務負担行為歳出化 10(5)
					4.雑役務費 37,517(15,971)
					(1)行政情報化LANシステム運用等経費(分担金) 34,224(13,279)
					イ.テレコン21基本料金 114(115)
					ロ.テレコン21変動料金 3,096(3,096)
					ハ.行政情報化LANシステム運用等経費(分担金)(テレコン21以外) 31,014(10,068)
					(イ)本省定員割 30,673(9,989)
					A.平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 8,763(8,683)
					B.平成29・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 297(295)
					C.平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 520(515)
					D.令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 20,676(0)
					E.令和2年度単年度要求(新規) 417(0)
					F.令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(496)
					(ロ)本省・財務局定員割 341(79)
					A.平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 79(79)
					B.令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 262(0)
					(2)人事・給与関係業務情報システム経費(分担金) 456(458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．平成29・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 16(107)
					ロ．平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 23(105)
					ハ．令和元年度国庫債務負担行為歳出化 116(92)
					ニ．令和2年度単年度要求(新規) 301(0)
					ホ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(154)
					(3)電子調達システム経費(分担金) 36(60)
					イ．令和元年度国庫債務負担行為歳出化 19(14)
					ロ．令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 5(0)
					ハ．令和2年度単年度要求(新規) 12(0)
					ニ．平成29年度国庫債務負担行為歳出化(前年度限りの経費) 0(40)
					ホ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(6)
					(4)政府共通プラットフォーム経費(分担金) 2,145(1,492)
					イ．令和2年度単年度要求(新規) 2,145(0)
					ロ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(1,492)
					(5)旅費等内部管理業務共通システム経費(分担金) 155(231)
					イ．令和元年度国庫債務負担行為歳出化 104(156)
					ロ．令和2年度単年度要求(新規) 51(0)
					ハ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(75)
					(6)文書管理システム経費(分担金) 261(205)
					イ．平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 68(183)
					ロ．令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 193(0)
					ハ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(22)
					(7)官庁会計システム経費(分担金) 240(246)
					イ．令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 240(0)
					ロ．平成28年度国庫債務負担行為歳出化(前年度限りの経費) 0(242)
					ハ．令和元年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(4)
					計 58,236(36,789)
	95016- 123-09-4120 通 信 専 用 料	462	581	119	1.通信運搬費
					(1)行政情報化LANシステム回線使用料(分担金) 581(462)
					イ．本省定員割 342(224)
					(イ)平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 226(224)
					(ロ)令和2年度単年度要求(新規) 116(0)
					ロ．本省・財務局定員割
					(イ)平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 239(238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	04-95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,082,727	2,020,765		61,962	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 646,327 745,103 1,200,387 1,673,914 1,937,524
						決 算 額 541,973 606,680 851,019 1,197,703 1,248,103
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 104,354 138,423 349,368 476,211 689,421
	016 一般事務処理経費					
	95016- 122-08-2010 職員旅費	299	691		392	
	021 外国為替資金の管理事務等に必要な経費	2,082,428	2,020,074		62,354	
	005 調査・研修に要する経費	27,369	40,756		13,387	
	05 為替/通貨制度関連調査・研究会	815	815		0	為替/通貨制度関連調査・研究会に要する経費
	95016- 129-06-0110 諸謝金	521	521		0	I M F 研究会 521(521)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	139	139		0	I M F 研究会 139(139)
	95016- 123-09-1010 庁費	155	155		0	I M F 研究会 155(155)
						1. 会議費 9(9)
						2. 雑役務費 146(146)
	10 国際収支/資金移動関連調査研究会	120	120		0	国際収支/資金移動関連調査研究会に要する経費
	95016- 129-06-0110 諸謝金	100	100		0	資金フローに関する研究会等 100(100)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	19	19		0	資金フローに関する研究会等 19(19)
	95016- 123-09-1010 庁費	1	1		0	資金フローに関する研究会等 1(1)
						1. 会議費 1(1)
	15 国際通貨・金融市場等情報収集・調査	16,815	24,484		7,669	国際通貨・金融市場等情報収集・調査に要する経費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	5,844	13,334		7,490	国際通貨・金融市場等情報収集・調査 13,334(5,844)
	95016- 123-09-1010 庁費	10,971	11,150		179	国際通貨・金融市場等情報収集・調査【外貨関連経費・消費税対象外】 11,150(10,971)
						1. 通信運搬費 102(77)
						2. 会議費 1,663(1,678)
						3. 雑役務費 9,385(9,216)
						計 11,150(10,971)
	25 研 修	9,619	15,337		5,718	研修に要する経費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	8,229	8,874		645	為替関連研修 8,874(8,229)
	95016- 123-09-1010 庁費	1,390	6,463		5,073	1. 職員能力向上のための研修 1,327(1,390)
						(1) 雑役務費 1,327(1,390)
						2. 大学院派遣経費(新規) 5,136(0)
						(1) 雑役務費 5,136(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 6,463(1,390)
010	国際会議に要する経費				
05	国際会議の参加・運営に要する経費	262,759	332,918	70,159	国際会議の参加・運営に要する経費
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	39,254	36,343	2,911	1. ASEAN+3 関連会議 (1) ASEAN+3 関連弁護士謝金 31,328(31,003) 2. 日印B S A 関連弁護士謝金 (1) 日印B S A 関連弁護士謝金 5,015(8,251)
					計 36,343(39,254)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	146,541	191,989	45,448	1. ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁代理会議 563(580) 2. ASEAN+3 タスクフォース会合(新規) 535(0) 3. IMF・世界銀行関連会議 36,643(26,814) 4. 7か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議 12,395(7,594) 5. 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議 42,294(30,738) 6. 主要国首脳会議及び関連会議 3,432(3,338) 7. ASEAN+3 関連会議 48,147(49,152) 8. 日中韓会議 7,167(1,525) 9. 金融安定理事会及び関連会議 4,338(4,476) 10. 二国間協議 19,921(22,324) 11. 金融・世界経済首脳会合(新規) 16,554(0)
					計 191,989(146,541)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,111	1,111	日UAE財務・金融協力セミナーに関する専門家派遣(新規) 1,111(0)
95016-	123-09-1010 庁 費	76,964	103,475	26,511	1. ASEAN+3 関連会議 58,002(37,491) (1) 二国間金融協力合同作業部会 2,517(2,517) イ. 消耗品費 138(535) ロ. 借料及び損料 113(272) ハ. 通信運搬費 0(61) ニ. 会議費 2,145(1,392) ホ. 雑役務費 121(257) (2) ASEAN+3 タスクフォース会合 24,821(7,467) イ. 消耗品費 1,397(699) ロ. 借料及び損料 13,313(1,713) ハ. 通信運搬費 1,089(545) ニ. 会議費 4,879(2,439) ホ. 雑役務費 4,143(2,071) (3) ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁代理会議 30,664(27,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．消耗品費 3,413(3,061) ロ．借料及び損料 9,515(8,535) ハ．通信運搬費 242(218) ニ．会議費 12,558(11,266) ホ．雑役務費 4,936(4,427) 2．政府専用機等利用経費 （1）雑役務費 43,000(37,000) 3．国際会議の演説、資料、報告書等の翻訳等経費 （1）雑役務費 326(326) イ．翻訳・校閲料 236(236) ロ．通訳料 90(90) 4．各国為替政策担当者会議 （1）会議費 701(701) （2）借料及び損料 イ．会場使用料 204(204) 5．二国間協議 （1）日UAE金融協力セミナー 1,242(1,242) イ．消耗品費 33(33) ロ．通信運搬費 33(33) ハ．借料及び損料 385(385) ニ．会議費 385(385) ホ．雑役務費 406(406) 計 103,475(76,964)
011	20か国財務大臣・中央銀行総裁会議開催経費	471,102	0		471,102	
95016-129-06-0141	金融・世界経済首脳会合開催謝金	854	0		854	1．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議等の議事運営にかかる助言業務（前年度限りの経費） 0(854)
95016-122-08-2621	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	64,989	0		64,989	1．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（前年度限りの経費） 0(26,229) 2．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議関連会合（前年度限りの経費） 0(7,106) 3．金融・世界経済首脳会合（前年度限りの経費） 0(15,591) 4．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会合（前年度限りの経費） 0(16,063) 計 0(64,989)
95016-122-08-6083	金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	10,957	0		10,957	1．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（前年度限りの経費） 0(1,434) 2．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議等の議事運営にかかる助言業務（前年度限りの経費） 0(3,275) 3．20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（前年度限りの経費） 0(6,248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 0(10,957)
95016- 123-09-1225	金融・世界経済 首脳会合開催 費	394,302	0	394,302	1. 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会合（前年度限りの経費） 0(393,170)
					(1) 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 0(291,745)
					(2) 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 0(30,498)
					(3) 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 0(31,832)
					(4) 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議関連会合 0(39,095)
					2. 賃金（前年度限りの経費） 0(973)
					(1) 事務補助員 0(811)
					(2) 通勤費 0(162)
					3. 保険料（前年度限りの経費） 0(156)
					(1) 雇用保険料 0(10)
					(2) 健康保険料（介護含む） 0(57)
					(3) 厚生年金 0(89)
					4. 子ども・子育て拠出金（前年度限りの経費） 0(3)
					計 0(394,302)
013	外貨資産リスク管理強化 経費	1,319,966	1,645,162	325,196	
05	国際通貨・金融市場等情 報収集・調査				
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	7,137	7,280	143	
10	情報の収集及び管理に要 する経費	1,312,829	1,637,882	325,053	
95016- 123-09-1010	庁 費	271,901	289,470	17,569	1. 情報の収集及び管理に要する経費 289,470(271,901)
					(1) 備品費 3,127(447)
					イ. 情報端末通信機器 68,904円 × 5台 345(345)
					ロ. 電話会議システム 101,852円 × 1台 102(102)
					ハ. QUICK (V i s C a s t) (新規) 2,680(0)
					(イ) ディスプレイ 168,300円 × 15台 2,525(0)
					(ロ) スタンド 155,100円 × 1台 155(0)
					(2) 通信運搬費
					イ. 外国為替操作室経費 3,422(3,391)
					(イ) 専用回線使用料金 152,778円 × 12月 1,833(1,817)
					(ロ) 専用回線国内通話料金 101,852円 × 12月 1,222(1,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)専用回線国外通話料金 30,556円 × 12月 367(363)
							(3)借料及び損料 23,334(8,273)
							イ.外国為替操作室経費
							(イ)一斉通話装置 22,229(7,178)
							A.平成28・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 1,308(7,178)
							B.令和2年度国庫債務負担行為要求(新規) 20,921(0)
							ロ.ロイターシステム機器等借料
							(イ)平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 1,105(1,095)
							(4)雑役務費 259,587(259,790)
							イ.外国為替操作室経費 154(395)
							(イ)無停電電源装置 保守料
							(280,543) 153,448 × 1年 154(281)
							(ロ)一斉通話装置 保守料(前年度限りの経費) 0(114)
							ロ.ブルームバーグシステム
							(イ)基本料金 年間使用分 7,072,410円 × 12月 84,869(88,328)
							ハ.ロイター
							(イ)基本料金 (120,331,390) 123,943,600円 × 1式 123,944(120,331)
							ニ.EBSディーリング 375,243円 × 12月 4,503(4,462)
							ホ.金融情勢等オンライン情報収集
							110,000円 × 12月 1,320(1,308)
							ヘ.QUICK(Vis Cast) 11,000(11,142)
							ト.英語有線テレビ情報料 99,000円 × 12月 1,188(1,177)
							チ.DJX 109,890円 × 12月 1,319(1,306)
							リ.トレードウェブ 324,500円 × 12月 3,894(3,859)
							ヌ.EBS Live【外貨関連経費・消費税対象外】
							10,000ドル × 12月 × ⁽¹¹⁰⁾ 109 13,080(13,200)
							ル.資産運用会社評価のためのコンサルティング業務
							8,000,000円 × 1.10 8,800(8,720)
							ヲ.EPFRグローバル・ファンドフロー・データ・パッケージ 【外貨関連経費・消費税対象外】
							(110) 48,300ドル × 1年 × 109 5,265(5,313)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,040,928	1,348,412	307,484	<p>ワ．L E I 更新のためのライセンス料 $10,000円 \times 1年 \times 1.10^{(1.08)}$ 11(11)</p> <p>カ．静脈認証装置の保守 $16,900円 \times 12月 \times 1.10$ 223(222)</p> <p>コ．情報端末契約事務手数料 $3,000円 \times 5台 \times 1.10^{(1.08)}$ 17(16)</p> <p>1．備品費</p> <p>(1) 外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 1,320(2,808)</p> <p>イ．衛星携帯電話 385(756)</p> <p>ロ．衛星携帯電話の衛星回線増強設備 935(1,836)</p> <p>ハ．情報端末機器 (前年度限りの経費) 0(216)</p> <p>2．通信運搬費</p> <p>(1) 外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 6,327(4,987)</p> <p>イ．インターネット回線使用料 2,444(2,422)</p> <p>ロ．衛星携帯電話月額基本料 216(143)</p> <p>ハ．衛星携帯電話の回線使用料 3,667(2,422)</p> <p>3．借料及び損料</p> <p>(1) 外債取引等管理システムに係る専用回線借料 10,645(10,549)</p> <p>イ．専用回線借料 (フロント) 2,006(1,988)</p> <p>ロ．専用回線借料 (バック) 8,639(8,561)</p> <p>4．雑役務費 1,330,120(1,022,584)</p> <p>(1) 外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 7,975(8,910)</p> <p>イ．外債取引等管理システムに係る専用回線敷設料 5,500(5,400)</p> <p>ロ．衛星携帯電話の衛星回線増強設備敷設料 2,475(2,430)</p> <p>ハ．インターネット回線敷設料 (前年度限りの経費) 0(1,080)</p> <p>(2) 外債取引等管理システムに係る導入・運用・保守経費 1,210,968(777,632)</p> <p>イ．平成 2 8 ・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 197,010(193,332)</p> <p>ロ．令和元年度国庫債務負担行為歳出化 30,556(46,426)</p> <p>ハ．令和 2 年度国庫債務負担行為要求 (新規) 412,198(0)</p> <p>ニ．外貨資産の運用に係るレポート提供業務【外貨関連経費・消費税対象外】 571,204(486,200)</p> <p>ホ．令和元年度単年度歳出 (前年度限りの経費) 0(51,674)</p> <p>(3) 外債取引等管理システムの運用に必要な情報 111,177(114,921)</p> <p>イ．ムーディーズ・アナリティックス 6,546(6,062)</p> <p>ロ．S & P MARKET INTELLIGENCE【外貨関連経費・消費税対象外】 5,897(5,720)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ハ．LIBORデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	4,711(4,754)					
							ニ．EMMIデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	1,198(1,276)					
							ホ．ロイターDSSデータ取得のためのライセンス料	39,846(39,483)					
							ヘ．ムーディーズデータ取得のためのライセンス料	9,900(9,810)					
							ト．CUSIPデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	2,355(2,377)					
							チ．ICAPデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	1,177(1,188)					
							リ．インデックスデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	24,430(29,998)					
							ヌ．ブルームバーグデータ取得のためのライセンス料【外貨関連経費・消費税対象外】	5,622(5,673)					
							ル．フローカーテックデータ取得のためのライセンス料（新規）【外貨関連経費・消費税対象外】	993(0)					
							ヲ．HAVER ANALYTICS年間使用料【外貨関連経費・消費税対象外】	8,502(8,580)					
							(4)外債取引等管理システムに係るコンサルティング業務（前年度限りの経費）							
							イ．外債取引等管理システムに係るコンサルティング業務	0(121,121)					
							計	1,348,412(1,040,928)					
	015		1,232	1,238		6	その他一般事務経費							
	05						国際収支統計発表に要する経費							
	95016-		661	661		0	123-09-1010 庁 費 印刷製本費	661(661)					
							1．国際収支統計発表資料	472(472)					
							2．対内及び対外証券投資発表資料	189(189)					
	10						情報の収集及び管理に要する経費							
	95016-		571	577		6	123-09-1010 庁 費 1．災害等緊急時の対応物品							
							(1)通信運搬費							
							イ．衛星携帯電話月額基本料	577(571)					
3	020						諸 支 出 金							
	01-95		249,725,146	188,391,708		61,333,438	手数料等に必要な経費			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	71,677,430	67,374,879	64,980,257	121,320,152	176,114,433		
							決 算 額	55,330,407	43,770,231	68,525,707	68,335,482	83,076,360		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	16,347,023	23,604,648	311,183	52,984,670	93,038,073		
	95016-		136	132		4	123-09-4141 立替電信料							
	95016-		9,400,185	9,217,290		182,895	123-09-4540 手 数 料 1．銀行手数料				2,306,131(2,289,560)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 国際通貨基金特別引出権賦課金 IMFのSDR会計の業務の運営に係る経費の分担賦課金 38,126(52,182) 3. 債券保管等手数料 6,873,033(7,058,443) 計 9,217,290(9,400,185)
	95016- 123-09-4551 外国為替事務取扱手数料	111,423	112,445		1,022	
	95016- 959-18-4040 償還差額補填金	239,505,228	178,363,267		61,141,961	外貨証券償還差額補填金 178,363,267(239,505,228)
	95016- 959-18-5010 払戻金	40,000	40,000		0	歳入として計上した運用収入等のうち一部の金額が多く計上されていたことが判明したとき、その超過金額相当額を払い戻すもの
	95016- 919-18-7210 支払利子	668,174	658,574		9,600	
4	030 国債整理基金特別会計へ繰入 01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 1,262,435,972 1,240,364,199 823,963,221 490,969,382 492,384,010 決算額 21,993,402 1,180,291 406,784 387,792 345,417 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 1,240,442,570 1,239,183,908 819,699,804 490,581,590 492,038,593
	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	494,452,555	495,869,942		1,417,387	1. 外国為替資金証券利子繰入 495,058,995(493,645,427) (1) 2年度当初見込残高分 347,226,756(343,457,232) (2) 2年度外国為替等売買差益対応分 314,136(314,136) (3) 2年度為券残高増加見込分 147,518,103(149,874,059) 2. 国際通貨基金通貨代用証券利子繰入 44,373(44,373) 3. 起債手数料 766,574(762,755) (1) 発行手数料 279,976(278,992) (2) 償還手数料 486,598(483,763) 計 495,869,942(494,452,555)
5	050 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入 01-20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費					
	20100- 306-22-0010 一般会計へ繰入	732	813		81	1. 外国為替資金証券発行等庁費繰入 (1) 外国為替資金証券の事務に要する経費 813(732)
6	090 予備費 01-98 予備費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 決算額 0 0 0 0 0 不用額 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98110- 959-99-4090 (予 備 費)		300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

令和2年度概算要求定員表

2305 外国為替資金特別会計

(単位:人)

区 分	元年度末定員	2年度要求人員増△減										2年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタラシエ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減
外国為替資金特別会計																		
予算定員																		
(組織)財務本省	49												49	(7級相当以上への振替)				
(項)事務取扱費	49												49	国際資金管理調査官(仮称)	行(-)	7級	12カ月	1人
定員令1条	49												49	一般職員※(1級)(国際資金管理調査官(仮称)へ)				
所管計	49												49					